



2020年6月3日

株式会社セブン銀行
株式会社電通国際情報サービス
株式会社ACS i ON

ACS i ON（アクション）が静岡銀行と セキュリティ対策サービス提供で合意 ～不正検知プラットフォーム利用を開始～

株式会社セブン銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：舟竹 泰昭、以下 セブン銀行）と株式会社電通国際情報サービス（本社：東京都港区、代表取締役社長：名和 亮一、以下 I S I D）の合弁会社である株式会社ACS i ON（本社：東京都千代田区、代表取締役：安田 貴紀、以下 アクション）は、株式会社静岡銀行（本部：静岡県静岡市、頭取：柴田 久、以下 静岡銀行）とセキュリティ対策サービス提供で合意しましたので、お知らせします。

金融機関における疑わしい取引の報告件数が年々増加傾向にあるなか、静岡銀行では、インターネット支店を中心とした非対面での口座開設および取引が増加しており、人的監査のみに依存しない高度な不正対策を実施すべきと判断し、本合意に至りました。

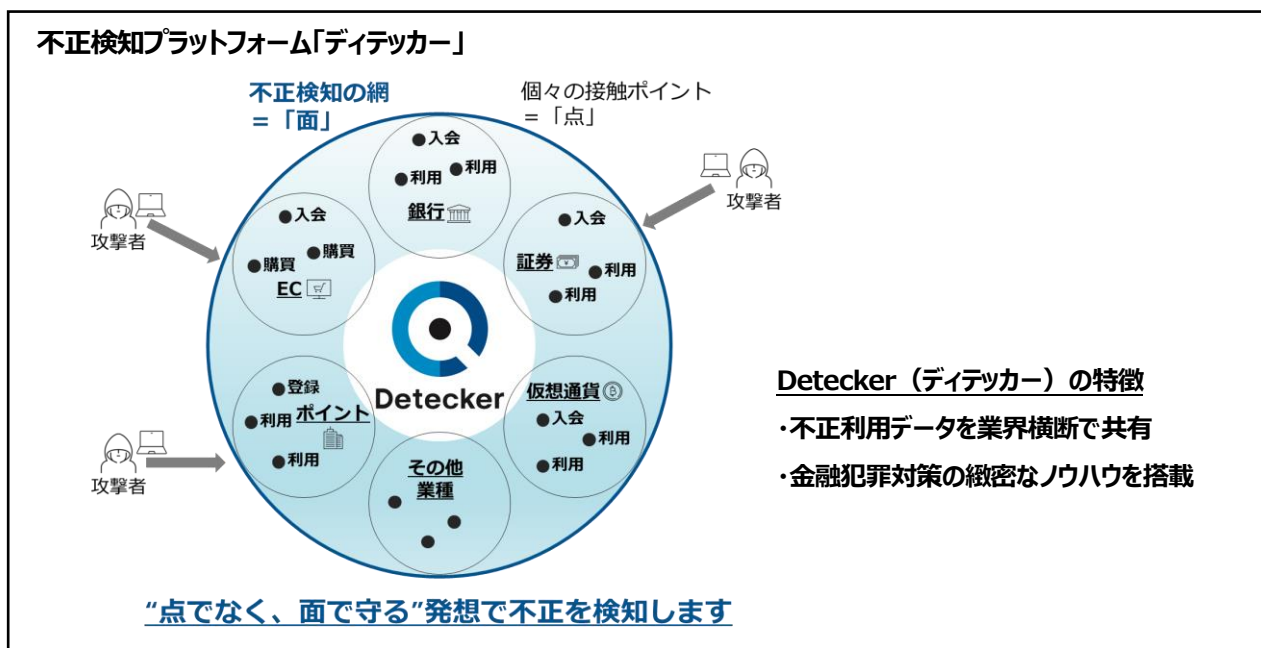
インターネットでの取引を対象にアクションの不正検知プラットフォーム「**Detecker**（以下、**ディテッカー**（注））」を採用することにより、業界を横断した過去の不正情報を参照し、より厳格な不正検知を実現します。さらに、金融犯罪対策の知見を有したモニタリング支援により、これまで担当者の経験に頼っていた検知を仕組化することで、担当人員を増やすことなく、インターネット上の口座開設時の不審な取引について精度の高い検知が可能となります。今後は、インターネットバンキング取引全般における検知へ、対象の商品・サービスを拡大する予定です。

アクションは、金融分野のみならず非金融分野への不正検知ノウハウをセキュリティ対策に還元するとともに、銀行業の高度化および金融インフラの安定と発展に貢献いたします。

（注）不正検知プラットフォーム「ディテッカー」について

「ディテッカー」は、セブン銀行が培ってきた金融犯罪対策の緻密なノウハウを不正検知モデルとして搭載しており、企業のオンラインサービスに攻撃者がアクセスする際の一連の挙動から、通常の利用者とは異なる不自然な動きをAIを用いて検知することが可能です。不正検知モデルで使われる項目はIPアドレスやブラウザ言語をはじめとしてWebアクセス情報や属性情報等多岐にわたり、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）のガイドラインで求められている実効性の高いモニタリングを実現します。また不正を検知した際、攻撃情報をプラットフォーム上で蓄積・共有することで、同一の攻撃者から全てのプラットフォーム利用企業を守る“面”での防御を可能とします。業界を横断して活動する攻撃者に対し、“点でなく、面で守る”ことで不正利用の未然防止につながります。

⇒次ページへ続く



【株式会社ACS i ON (アクション)】 (URL : <https://www.acsion.co.jp/>)

会 社 名	株式会社ACS i ON (アクション)		
所 在 地	東京都千代田区大手町 1-6-1		
代 表 者	代表取締役 安田 貴紀		
事 業 内 容	■不正検知プラットフォーム事業	■本人確認プラットフォーム事業	
	■コンサルティング事業		
設立年月日	2019年7月16日		
株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社セブン銀行	60%	
	株式会社電通国際情報サービス	40%	

【株式会社セブン銀行】 (URL : <https://www.sevenbank.co.jp/>)

会 社 名	株式会社セブン銀行 (東証第一部 証券コード : 8410)		
所 在 地	東京都千代田区丸の内 1-6-1		
代 表 者	代表取締役社長 舟竹 泰昭		
事 業 内 容	■ATMプラットフォーム事業	■決済口座事業	
	■海外事業		

【株式会社電通国際情報サービス】 (URL : <https://www.isid.co.jp/>)

会 社 名	株式会社電通国際情報サービス (東証第一部 証券コード : 4812)		
所 在 地	東京都港区港南 2-17-1		
代 表 者	代表取締役社長 名和 亮一		
事 業 内 容	■コンサルティングサービス	■受託システム開発	■ソフトウェア製品 (自社開発ソフトウェア) の販売/サポート
	■ソフトウェア商品 (国内外ベンダーのソフトウェア) の販売/サポート	■アウトソーシング・運用保守サービス	

【株式会社ACS i ON (アクション) : 事業内容詳細】

《不正検知プラットフォーム事業》

AI を用いたビッグデータ分析により、不正申込みや不正アクセスを 24 時間 365 日監視、検知する仕組みを構築。

《本人確認プラットフォーム事業》 (2020 年夏提供開始予定)

顔写真付本人確認書類の撮影データと本人の写真データを画像処理技術により照合する仕組みを提供。その他取得可能な情報と組み合わせることで厳格な本人確認を実施。

《コンサルティング事業》

不正検知プラットフォーム事業に関するコンサルティング事業。

以上